

公益財団法人神奈川芸術文化財団 定款

目次

- 第1章 総則（第1条～第7条）
- 第2章 財産及び会計（第8条～第15条）
- 第3章 評議員及び評議員会
 - 第1節 評議員（第16条～第20条）
 - 第2節 評議員会（第21条～第29条）
- 第4章 役員及び理事会
 - 第1節 役員（第30条～第38条）
 - 第2節 理事会（第39条～第48条）
- 第5章 顧問及び参与（第49条）
- 第6章 賛助会員（第50条）
- 第7章 定款の変更、合併及び解散等（第51条～第56条）
- 第8章 情報公開及び個人情報の保護等（第57条～第59条）
- 第9章 事務局等（第60条～第61条）
- 第10章 補則（第62条）
- 附 則

第1章 総 則

（名称）

第1条 この法人は、公益財団法人神奈川芸術文化財団という。

（事務所）

第2条 この法人は、主たる事務所を神奈川県横浜市に置く。

2 この法人は、理事会の決議により、従たる事務所を必要な地に置くことができる。

（目的）

第3条 この法人は、音楽、演劇、舞踊、美術などを中心に、芸術文化の創造と振興に係る事業を行うことにより、神奈川県民に質の高い芸術文化に親しむ機会を提供して、心豊かな生活環境を支えるとともに、芸術文化の発信と交流を図り、もって、神奈川の文化の創造と発展に寄与することを目的とする。

(公益目的事業)

第4条 この法人は、前条の公益目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 芸術文化の創造、振興、鑑賞普及、及びそのための施設の運営に関する事
- (2) 芸術文化に関する情報の収集提供、調査研究及び人材育成に関する事
- (3) その他公益目的を達成するために必要な事業に関する事

2 前項に掲げる公益目的事業については、神奈川県内で行うものとする。

(収益目的事業)

第5条 この法人は、その公益目的事業の推進に資するため、次の収益目的事業を行う。

- (1) 駐車場及び売店の運営に関する事
- (2) その他公益目的事業を推進するため必要な事業に関する事

(事業年度)

第6条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(行動基準)

第7条 この法人は、評議員会が別に定める倫理規程の理念と規範に則り、事業を公正かつ適正に運営し、第3条に掲げる公益目的の達成と社会的信用の維持、向上に努めるものとする。

第2章 財産及び会計

(財産の種類)

第8条 この法人の財産は、基本財産及びその他の財産の2種類とする。

- 2 基本財産は、この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産として理事会で定めたものとする。
- 3 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。

(財産の管理運用)

第9条 この法人の財産の管理運用は適切かつ効率的に行うことを旨とし、この定款に定めるもののほか、理事会の決議により別に定める財産管理運用規程により理事長が行う。

(基本財産の維持及び処分)

第10条 基本財産については、適正な維持及び管理に努めるものとする。

- 2 この法人の事業の遂行上、やむを得ない理由により基本財産の一部を処分又は担保に提供する場合には、理事会及び評議員会において、決議について特別の利害関係を有する理

事及び評議員を除く理事及び評議員の3分の2以上の議決を得なければならない。

(事業計画及び収支予算)

第11条 この法人の事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに理事長が作成し、理事会の決議を経て直近の評議員会へ報告するものとする。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、理事会が承認したことを証する書類とともに、公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律（平成18年法律第49号。以下「公益認定法」という。）第22条の定めるところにより、毎事業年度の開始の日の前日までに神奈川県知事に提出しなければならない。

(事業報告及び決算)

第12条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を経て定時評議員会において承認を得るものとする。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 正味財産増減計算書
- (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の書類については、次の各号に掲げる書類とともに、公益認定法第22条の定めるところにより、毎事業年度終了後3箇月以内に神奈川県知事に提出しなければならない。

- (1) 監査報告
- (2) 役員等名簿
- (3) 評議員、理事及び監事に対する報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

3 この法人は、第1項の定時評議員会の終結後直ちに、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号。以下「一般社団・財団法人法」という。）第128条第1項の定めるところにより、貸借対照表を公表するものとする。

(公益目的取得財産残額の算定)

第13条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律施行規則（平成19年内閣府令第68号）第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第2項第4号の書類に記載するものとする。

(長期借入金及び重要な財産の処分又は譲受け)

第14条 この法人が資金の借入をしようとするときは、償還期間が1年以内の短期借入金を除き、評議員会において、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上の議決を経なければならない。

2 この法人が重要な財産の処分又は譲受けを行う場合も、前項と同様とする。

(会計原則)

第15条 この法人の会計は、一般の公正妥当と認められる公益法人の会計の慣行に従うものとする。

2 この法人の会計処理に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める会計規程によるものとする。

3 特定費用準備資金及び特定の資産の取得又は改良に充てるために保有する資金の取扱いについては、第9条に定める財産管理運用規程によるものとする。

第3章 評議員及び評議員会

第1節 評議員

(定数等)

第16条 この法人に、評議員5名以上10名以内を置く。

(選任等)

第17条 評議員の選任及び解任は、評議員会の決議により行う。

2 一般社団・財団法人法第65条第1項に規定する者は、評議員となることができない。

3 評議員には、公益認定法第6条第1号に規定する者が含まれてはならない。

4 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

へ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの

(2) 他の同一の団体(公益法人を除く。)の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

- イ 理事
- ロ 使用人
- ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者
- ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者
 - ① 国の機関
 - ② 地方公共団体
 - ③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人
 - ④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人
 - ⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人
 - ⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）
- 5 評議員は、この法人の理事、監事又は職員を兼ねることができない。
- 6 評議員は、一般社団・財団法人法第65条第1項に規定する者に該当するに至ったときは、評議員としての地位を失う。
- 7 評議員に異動があつたときは、2週間以内に登記し、遅滞なくその旨を神奈川県知事に届け出なければならない。

（権限）

第18条 評議員は、評議員会を構成し、第21条第2項に規定する事項の決議に参画するほか、法令に定めるその他の権限を行使する。

（任期）

- 第19条** 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結のときまでとし、再任を妨げない。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、前項の規定に係わらず、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
 - 3 評議員は、辞任又は任期満了後においても、第16条第1項に定める定数に足りなくなるときは、新たに選任された者が就任するまでは、なお評議員としての権利義務を有する。

（報酬等）

- 第20条** 評議員には、その職務執行の対価として報酬を支給することができる。その額は、
- 1 日当たり2万円を超えないものとする。
 - 2 評議員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。
 - 3 前2項に関し必要な事項は、評議員会の決議により別に定める評議員、理事及び監事の

報酬並びに費用に関する規程による。

第2節 評議員会

(構成及び権限等)

第21条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

2 評議員会は、次の事項を決議する。

- (1) 評議員、理事及び監事の選任又は解任
- (2) 評議員、理事及び監事の報酬並びに費用に関する規程
- (3) 定款の変更
- (4) 各事業年度の事業報告及び決算の承認
- (5) 長期借入金並びに重要な財産の処分及び譲受け
- (6) 公益目的取得財産残額の贈与及び残余財産の処分
- (7) 合併、事業の全部若しくは一部の譲渡又は公益目的事業の全部の廃止
- (8) 理事会において評議員会に付議した事項
- (9) 前各号に定めるもののほか、一般社団・財団法人法に規定する事項及びこの定款に定める事項

3 前項の規定にかかわらず、個々の評議員会においては、第23条第4項に掲げる評議員会の目的である事項以外の事項は決議することができない。ただし、一般社団・財団法人法第191条に規定する資料等を調査する者の選任については、この限りではない。

(種類及び開催)

第22条 評議員会は、定時評議員会及び臨時評議員会の2種とする。

- 2 定時評議員会は、年1回、毎事業年度終了後3箇月以内に開催する。
- 3 臨時評議員会は、必要がある場合には、いつでも開催することができる。

(招集等)

第23条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、一般社団・財団法人法第181条第1項の規定による理事会の決議に基づき、理事長が招集する。

- 2 前項の規定にかかわらず、評議員は理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。
- 3 前項の規定による請求があったときは、理事長は遅滞なく評議員会を招集しなければならない。
- 4 理事長は、評議員会を招集しようとするときは、評議員会の開催日の5日前までに、評議員及び監事に対して、会議の日時、場所及び目的である事項並びに一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則（平成19年法務省令第28号）第58条の定める事項を記載

した書面又は電磁的方法により通知を発しなければならない。

- 5 第4項の規定にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく、評議員会を開催することができる。

(議長)

第24条 評議員会の議長は、その評議員会において、出席した評議員の中から互選により選出する。

(定足数)

第25条 評議員会は、評議員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

(決議等)

第26条 評議員会の議事は、一般社団・財団法人法第189条第2項に規定する事項及びこの定款に特に規定するものを除き、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、出席した評議員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長が決する。

- 2 議長は、前項前段における議決権の行使については、評議員として議決に加わることはできない。

- 3 第1項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 評議員、理事又は監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) 基本財産の処分又は除外の承認
- (4) 長期借入金並びに重要な財産の処分及び譲受
- (5) その他法令で定められた事項

- 4 第3項第2号の規定にかかわらず、第3条に規定する目的並びに第17条に規定する評議員の選任及び解任の方法にかかる決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の4分の3以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- 5 第1項の規定にかかわらず、第52条に規定する合併等にかかる決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の4分の3以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- 6 第55条に規定する公益目的取得財産残額の贈与については、変更することができない。

- 7 評議員、理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。この場合において、評議員、理事又は監事の候補者の合計数が第16条及び第30条第1項に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議及び報告の省略)

第27条 理事長が評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案に対し決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

2 理事長が評議員の全員に対して評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項の評議員会に報告することを要しないことにつき、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

3 前2項に定めるもののほか、評議員会の決議及び報告の省略に関する事項は法令の定めるところによる。

(議事録)

第28条 評議員会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成し保存しなければならない。

2 議事録には、議長及び出席した評議員のうちから議長が指名した議事録署名人1人以上が署名押印しなければならない。

(評議員会運営規程)

第29条 評議員会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、評議員会において定める評議員会運営規程による。

第4章 役員及び理事会

第1節 役員

(種類及び定数)

第30条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 5名以上10名以内

(2) 監事 2名以内

2 前項第1号に定める理事のうち、1名を理事長、2名以内を副理事長及び1名を専務理事とし、理事長及び副理事長を代表理事、専務理事を業務を執行する理事とする。

(選任等)

第31条 理事及び監事は、評議員会の決議により選任する。

2 理事長、副理事長及び専務理事は、理事会の決議により選定する。

- 3 一般社団・財団法人法第65条第1項に規定する者は、理事又は監事となることができない。
- 4 理事及び監事には、公益認定法第6条第1号に規定する者が含まれてはならない。
- 5 理事のうち、理事のいずれか1名とその配偶者又は三親等内の親族その他法令で定める特別の関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。
- 6 他の同一の団体の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にあるものとして法令で定める者である理事の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。
- 7 監事は、この法人の理事又は職員を兼ねることができない。
- 8 理事又は監事に異動があったときは、2週間以内に登記し、遅滞なくその旨を神奈川県知事に届け出なければならない。

(理事の職務・権限)

第32条 理事は、理事会を構成し、この定款の定めるところにより、この法人の業務の執行の決定に参画する。

- 2 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 専務理事は、理事長及び副理事長を補佐し、この法人の業務を執行する。
- 5 理事長、副理事長及び専務理事の職務権限は、理事会が別に定める職務権限規程による。
- 6 理事長、副理事長及び専務理事は、毎事業年度ごとに4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務・権限)

第33条 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の職務の執行の状況を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成すること。
- (2) この法人の業務及び財産の状況を調査し、並びに各事業年度に係る計算書類及び事業報告等を監査すること。
- (3) 評議員会及び理事会に出席し、必要あると認めるときは意見を述べること。
- (4) 理事が不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを評議員会及び理事会に報告すること。
- (5) 前号の規定による報告をするため必要があるときは、理事長に理事会の招集を請求すること。ただし、その請求のあった日から5日以内に、その請求のあった日から2

週間以内の日を理事会の開催日とする招集通知が発せられない場合は、直接理事会を招集すること。

- (6) 理事長が評議員会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を評議員会に報告すること。
- (7) 理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はその行為をするおそれがある場合において、その行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめることを請求すること。
- (8) その他監事に認められた法令上の権限を行使すること。

(任期)

第34条 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結のときまでとし、再任を妨げない。

- 2 補欠又は増員により選任された理事の任期は、前項前段の規定にかかわらず前任者又は現任者の残任期間とする。
- 3 理事及び監事は、第30条第1項の規定による理事及び監事の定数に足りなくなるときは、辞任又は任期満了後においても、新たに選任された者が就任するまでは、なお理事及び監事としての権利義務を有する。

(解任)

第35条 理事及び監事が次の各号のいずれかに該当するときは、評議員会において決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上の決議により、これを解任することができる。この場合、当該理事及び監事に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
 - (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないと認められるとき
- 2 理事及び監事は、一般社団・財団法人法第65条第1項に規定する者に該当するに至ったときは、その地位を失う。

(報酬等)

第36条 理事及び監事には、その職務執行の対価として報酬を支給することができる。

- 2 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、評議員会の決議により別に定める評議員、理事及び監事の報酬並びに費用に関する規程による。

(取引の制限)

第37条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 自己又は第三者のためにするこの法人の事業の部類に属する取引
- (2) 自己又は第三者のためにするこの法人との取引
- (3) この法人がその理事の債務を保証することその他理事以外の者との間におけるこの法人とその理事との利益が相反する取引

2 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を、遅滞なく理事会に報告しなければならない。

3 前2項の規定の取扱いについては、第48条に定める理事会運営規程によるものとする。

(損害賠償責任の一部免除)

第38条 この法人は、一般社団・財団法人法第198条において準用される同法第111条第1項の規定による理事又は監事の賠償責任について、同法第114条その他法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議により、賠償責任額から同法第113条その他法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

第2節 理事会

(設置)

第39条 この法人に理事会を設置する。

2 理事会は、すべての理事で組織する。

(権限)

第40条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の職務を行う。

- (1) 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の決定
- (2) 業務の執行に関する規程の制定、変更及び廃止
- (3) 前各号に掲げるもののほか、この法人の業務執行の決定
- (4) 理事の職務の執行の監督
- (5) 理事長、副理事長及び専務理事の選定及び解職

2 理事会は次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を、理事に委任することができない。

- (1) 重要な財産の処分及び譲受
- (2) 多額の借財
- (3) 事務局長の選任及び解任
- (4) 従たる事務所その他重要な組織の設置、変更及び廃止
- (5) 内部管理体制の整備

(6) 第39条に定める損害賠償責任の一部免除

(種類及び開催)

第41条 理事会は、通常理事会及び臨時理事会の2種とする。

- 2 通常理事会は、事業年度ごとに2回開催する。
- 3 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
 - (1) 理事長が必要と認めたとき。
 - (2) 理事長以外の理事から、会議の目的である事項を記載した書面をもって理事長に招集の請求があったとき。
 - (3) 前号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の開催日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。
 - (4) 第33条第1項第5号の規定により、監事から理事長に招集の請求があったとき、又は監事が招集したとき。

(招集等)

第42条 理事会は、理事長が招集する。ただし、前条第3項第3号の規定により理事が招集する場合及び同条同項第4号後段により監事が招集する場合を除く。

- 2 理事長は、前条第3項第2号又は第4号前段に該当する場合は、その請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会開催の日とする臨時理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所及び目的である事項を記載した書面をもって、開催日の5日前までに、各理事及び各監事に対して通知しなければならない。
- 4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく理事会を開催することができる。

(議長)

第43条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第44条 理事会は、理事の過半数以上の出席により成立する。

(決議)

第45条 理事会の決議は、この定款に別段の定めがある場合を除き、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、出席した理事の過半数をもって決し、可否同数のときは議長が決する。

- 2 議長は、前項前段における議決権の行使については、理事として議決に加わることはできない。
- 3 第1項の規定にかかわらず、第10条に規定する基本財産の処分又は除外の承認にかかる決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(決議及び報告の省略)

- 第46条** 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、その提案について、特別の利害関係を有する理事を除く理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事はその提案について異議を述べたときは、その限りではない。
- 2 理事又は監事が理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、その事項を理事会に報告することを要しない。
 - 3 前項の規定は、第32条第6項の規定による報告には適用しない。

(議事録)

- 第47条** 理事会の議事については、法令に定めるところにより議事録を作成し、出席した理事長、副理事長及び監事が署名押印しなければならない。

(理事会運営規程)

- 第48条** 理事会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規程による。

第5章 顧問及び参与

(顧問及び参与)

- 第49条** この法人に、顧問及び参与各若干名を置くことができる。
- 2 顧問及び参与は、芸術文化その他この法人の運営等に関し優れた識見を有する者の中から、理事会において選任し、理事長が委嘱する。
 - 3 顧問及び参与は、理事長の諮問に応じて、この法人の運営に関する重要事項について意見を述べることができる。
 - 4 この定款に定めるもののほか、顧問及び参与の任期その他必要な事項は、理事会の決議を経て理事長が定める。

第6章 賛助会員

(賛助会員)

第50条 この法人の主旨に賛同し、後援する個人又は団体を賛助会員とすることができる。

2 賛助会員に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める賛助会員規程による。

第7章 定款の変更、合併及び解散等

(定款の変更)

第51条 この定款は、評議員会において決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上の議決を経て変更することができる。ただし、第3条に規定する目的並びに第17条に規定する評議員の選任及び解任の方法並びに第55条に規定する公益目的取得財産残額の贈与については、変更することができない。

2 前項の規定にかかわらず、評議員会において、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の4分の3以上の議決を経て、第3条に規定する目的並びに第17条に規定する評議員の選任及び解任の方法について、変更することができる。

3 「公益認定法」第11条第1項各号に掲げる事項に係る定款の変更（軽微なものを除く）をしようとするときは、その事項の変更につき、神奈川県知事の認定を受けなければならない。

4 前項の変更以外の変更を行った場合は、遅滞なく、その旨を神奈川県知事に届け出なければならない。

(合併等)

第52条 この法人は、評議員会において決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の4分の3以上の議決により、他の一般社団・財団法人法上の法人との合併、事業の全部又は一部の譲渡及び公益目的事業の全部の廃止をすることができる。

2 前項の規定による行為をしようとするときは、あらかじめその旨を神奈川県知事に届け出なければならない。

(解散)

第53条 この法人は、一般社団・財団法人法第202条其他法令の定める事由により解散する。

(登記)

第54条 第51条第1項及び第2項、第52条並びに第53条に規定する定款の変更、合併等及び解散であって、一般社団・財団法人法第302条第2項各号其他法令に掲げる登記すべき事項に係るものについては、その変更等の日から2週間以内に登記しなければならない。

(公益目的取得財産残額の贈与)

第55条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合、又は合併により消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）において、公益認定法第30条第2項に規定する公益目的取得財産残額があるときは、評議員会の決議を経て、これに相当する額の財産を1箇月以内に神奈川県に贈与するものとする。

(残余財産の処分)

第56条 この法人が解散等により清算するときに有する残余財産は、評議員会の決議を経て、神奈川県に贈与するものとする。

第8章 情報公開及び個人情報の保護等

(情報公開)

第57条 この法人は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。

2 情報公開に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める情報公開規程による。

(個人情報の保護)

第58条 この法人は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期すものとする。

2 個人情報の保護に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める個人情報保護規程による。

(公告の方法)

第59条 この法人の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。

第9章 事務局等

(事務局)

第60条 この法人の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局には、事務局長及び職員を置く。

3 事務局長は、理事会の承認を経て、理事長が任免する。

4 事務局の事業実施のための組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により定める。

(書類及び帳簿の備え付け)

第61条 事務所には、常に次に掲げる書類及び帳簿を備えておかなければならない。

- (1) 定款
 - (2) 理事、監事及び評議員の名簿
 - (3) 認定及び登記等に関する書類
 - (4) 評議員会及び理事会の議事に関する書類
 - (5) 評議員、理事及び監事に対する報酬並びに費用に関する規程
 - (6) 事業計画書及び収支予算書
 - (7) 事業報告書、貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにこれらの付属明細書
 - (8) 財産目録
 - (9) 監査報告
 - (10) その他法令で定める書類及び帳簿
- 2 前項各号に掲げる書類等の閲覧に関しては、法令に定めるところによるほか第57条第2項に規定する情報公開規程による。

第10章 補 則

(委任)

第62条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号。以下「整備法」という。）第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 整備法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記及び公益財団法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、当該解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の、第1項に定める日以降の評議員、理事及び監事並びに理事長、副理事長及び専務理事は、第17条第1項並びに第31条第1項及び第2項の規定にかかわらず、別紙役職名簿のとおりとし、その任期は第19条第1項及び第34条第1項の規定にかかわらず、評議員にあっては当該登記日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、理事及び監事にあっては当該登記日から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
- 4 この法人の最初の代表理事は小枝 至、曾根 秀敏、原 範行とし、最初の執行理事は

三角 秀行とする。

附 則（平成29年4月1日）

- 1 定款第12条第3項、第14条第1項、第17条第1項並びに第4項及び第6項、第21条第2項第1号、第26条第3項第1号並びに第4項及び第7項、第46条第1項、第51条第1項及び第2項、第59条第1項及び第2項の変更、並びに旧第20条及び旧第5章全部の削除と、これらに係る章番号及び条番号の変更は、平成29年4月1日より施行する。

別紙

役職名簿（附則 3 項関係）

公益財団法人神奈川芸術文化財団評議員名簿

氏 名
壺岐 哲平
板倉 敬子
木村 恵二
後藤 ヨシ子
鈴木 智恵子
高田 俊治
富岡 和男
服部 眞司
堀田 憲司
水田 秀子

公益財団法人神奈川芸術文化財団理事・監事名簿

役 職	氏 名
理事長	小枝 至
副理事長	曾根 秀敏
副理事長	原 範行
専務理事	三角 秀行
理 事	一柳 慧
理 事	内野 儀
理 事	草薙 奈津子
理 事	大和 滋
監 事	玉越 浩美
監 事	横田 和浩